

資料4

地域における観光振興財源導入の意義

(公財)日本交通公社
観光政策研究部長 山田 雄一

観光財源検討の必要性 ～競争環境の変化

競争環境の変化

これまで	これから
<ul style="list-style-type: none">●立地場所が最大要因<ul style="list-style-type: none">－事実上、首都圏市場の取り合い－首都圏からの距離・時間・費用が大きく影響	<ul style="list-style-type: none">●ブランド力が最大要因<ul style="list-style-type: none">－魅力的な所であるかどうか重要－航空座席は制約条件になりうるが絶対ではない。
<ul style="list-style-type: none">●嗜好は単層的で表層的<ul style="list-style-type: none">－「日本人」が主体。－「日本人」の趣味嗜好をなぞっていれば一定の支持を得られる。	<ul style="list-style-type: none">●嗜好は多種多様で深層的<ul style="list-style-type: none">－国籍も文化も多種多様。－時間と費用のかかる国際旅行であり、旅行に出かける思い入れが深い。
<ul style="list-style-type: none">●外部に依存する財務構造<ul style="list-style-type: none">－補助金、交付税、交付金	<ul style="list-style-type: none">●競合先は持続的な観光振興財源を持つ地域が多数

観光リゾートの競争要素変遷

レベル1：観光資源 ～1985年頃

天然資源（歴史文化資源を含む）の優劣が、デスティネーションの競争力を決める。

レベル2：観光施設 ～1995年頃

ホテルやテーマパークといった民間施設の優劣が、デスティネーションの競争力を決める。

レベル3：観光地マーケティング ～2010年頃

DMOによる観光地マーケティング活動の優劣が、デスティネーションの競争力を決める。

レベル4：地域政策(産業・環境) 2010年頃～

ホスピタリティ産業を核に、環境面を含めた総合的な振興施策の優劣が、デスティネーションの競争力を決める。

国からの支援に依存する＝差別化できなくなる

国からの支援を得るには、国の方針に従う必要がある

YAHOO! JAPAN ニュース IDでもっと便利に新規取得
ログイン ヤフーカード新規入会特典プレゼント!

キーワードを入力

トップ 速報 映像 個人 特集 意識調査 ランキング 有料

主要 国内 国際 経済 エンタメ スポーツ IT 科学 ライフ 知

政府、骨太方針2019原案で「DMOの役割」を明確化、地域は着地整備をメインに

6/13(木) 15:20配信

TRAVEL 観光産業ニュース
VOICE トラベルボイス



骨太方針2019原案

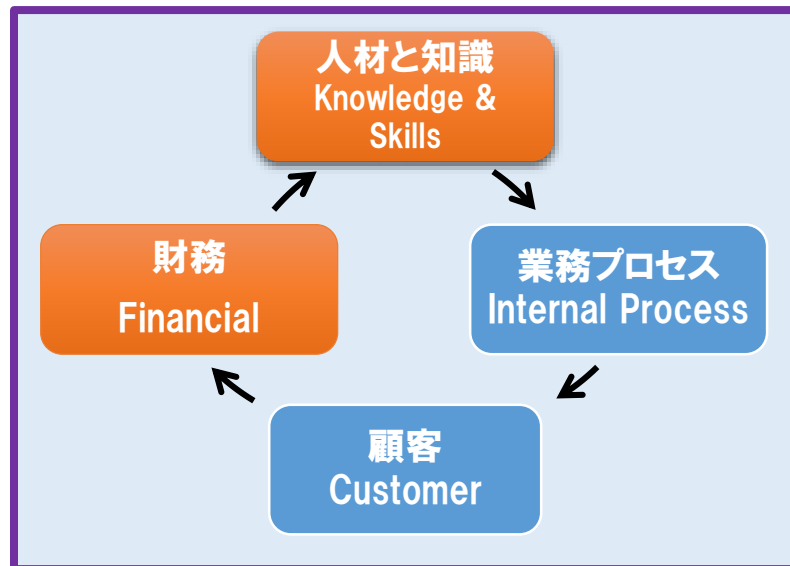
政府は、2019年6月11日の経済財政諮問会議で取りまとめた骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針）2019（仮称）の原案のなかで、インバウンド誘致における日本政府観光局（JNTO）と地域（地方自治体・DMO）の役割分担を明記した。

インバウンド誘致に関しては訪日外国人旅行者数の目標達成と観光立国の実現に向け、各省庁と民間、各地域が一体となって施策を実行することになっている。

このなかで、地域の役割は着地整備がメインと明確化してその周知を図り、JNTOは海外に向けて各地域の情報や魅力を一元的に発信と記載。そのための体制強化を図るとし、デジタルマーケティング技術を活用した各地域へのコンサルティングを強化していく方針だ。

総合的な振興施策の展開

戦略的な問題解決フレーム (BSC/バランス・スコア・カード)



出典: <http://www.s-naga.jp/k-page/14bsc.html>を参考にJTBF山田作成

BSCの4視点	構造	重要課題
人材と知識	知恵	能力開発
業務プロセス	手段	生産性の向上
顧客	目標	顧客の維持・増大
財務	目的	利用可能資金量の増大

- ◆ 「総合的な振興施策」を展開していくには、ディスティネーション・マネジメント(DM)の考え方にに基づき、数々の事業を計画的・戦略的に実行していくことが必要。
- ◆ しかし、いきなりすべての問題を解決できるようにはならない。
- ◆ 必要顧客の獲得を行いながら、他者に頼らない財源の確保を確保することで、自身の解決力を徐々にあげていくことが必要。

観光財源検討の必要性

市町村財政の基本形

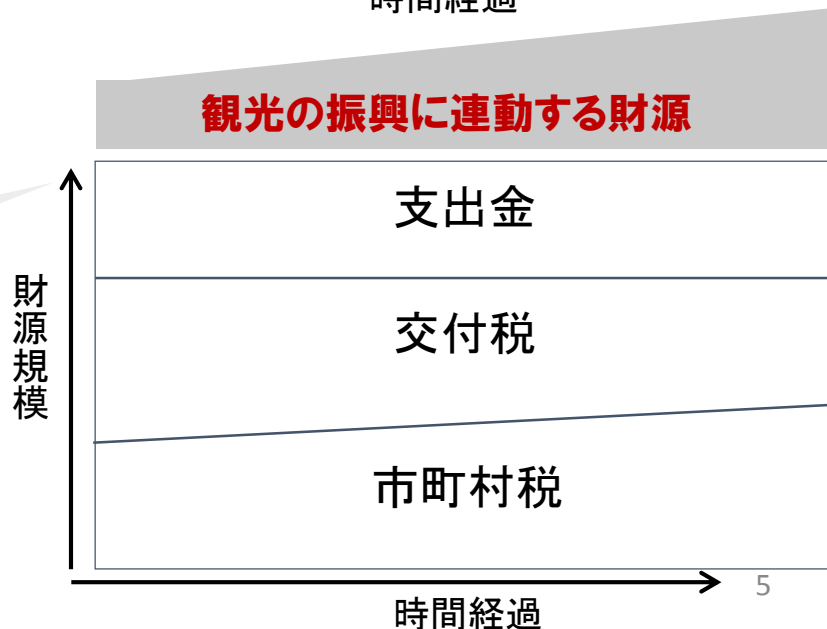
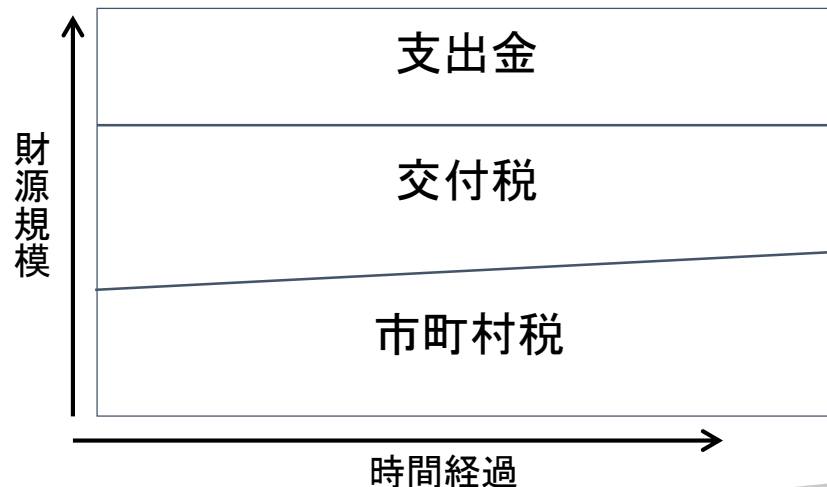
- 市町村税は、市町村民税（住民税）と固定資産税で約8割を占める。
- 歳入に占める市町村の独自財源（市町村税）の比率は、約3割に留まる。
- 歳入と歳出の差額は、一定の計算式に基づき、交付税や国庫支出金の形で補填される。
- そのため、仮にホテル建設によって固定資産税が増えても、市町村の財政規模は拡大しない。

観光振興財源の必要性と位置づけ

- 通常の市町村税とは別枠で、かつ、観光振興と連動した財源確保が有効。

観光による地域振興（サービス経済化への対応）のための戦略的な投資余力を生み出すには、別枠の財源確保が有効。

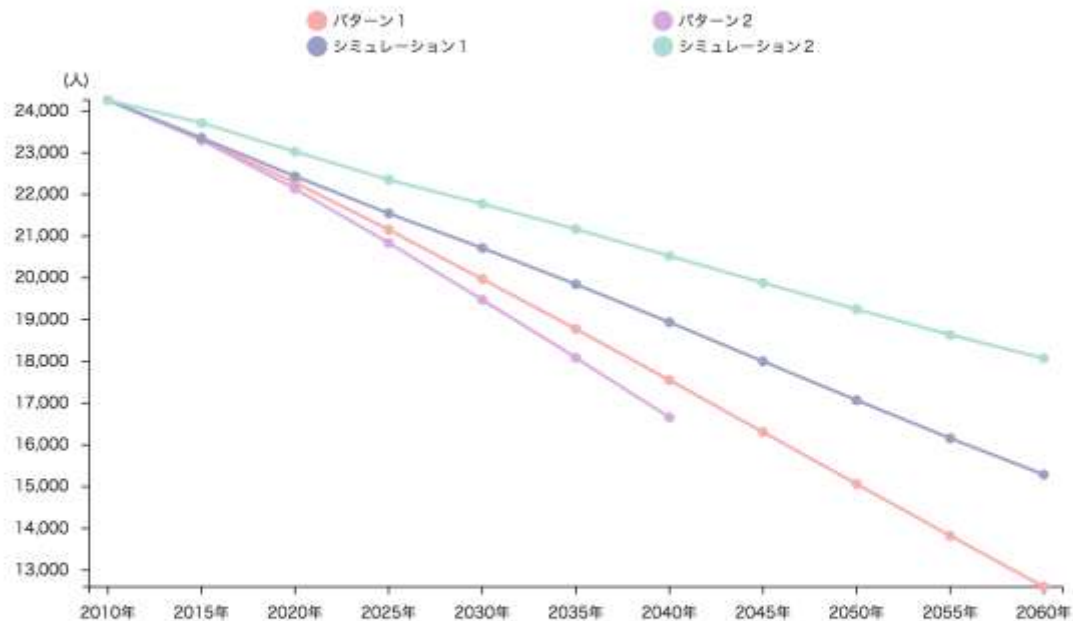
観光客が増えれば、地域側に求められる対応も増えるが、そのコスト（や投資）を負担する財務システムになっていない。



将来人口の減少＝富良野市の財政規模の減少

北海道富良野市

総人口推計



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

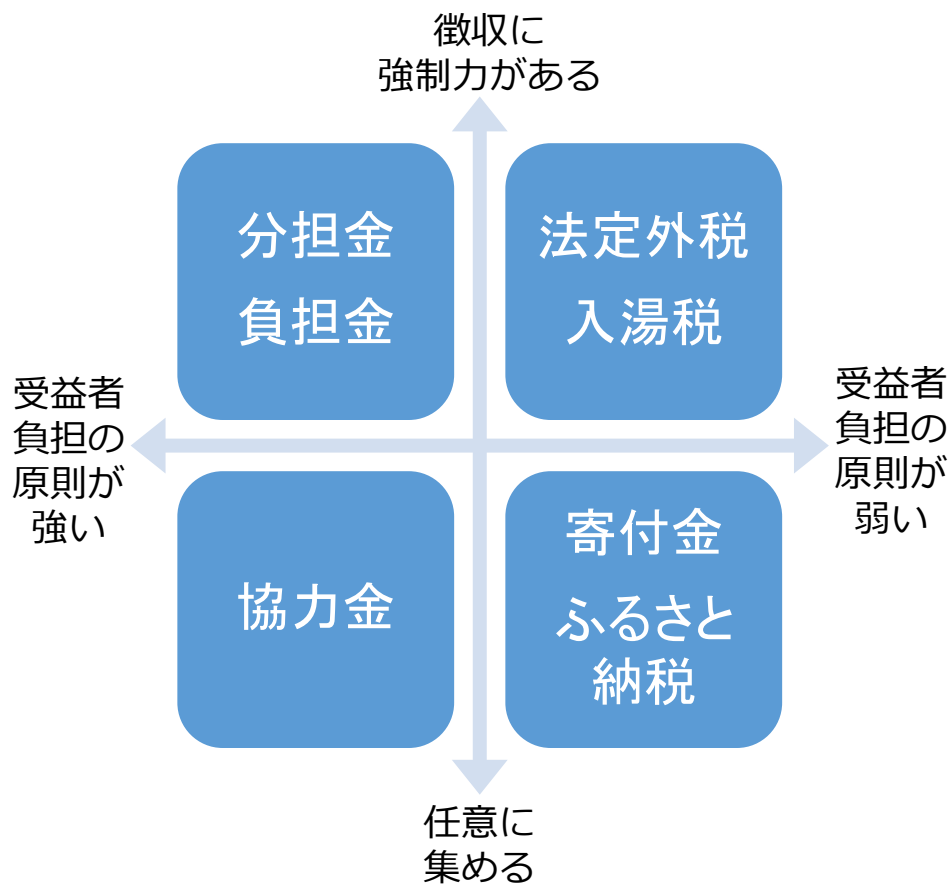
シミュレーション1：合計特務出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特務出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

【その他の留意点】+

独自財源の種別

財源の種別



受益者負担の原則の考え方

分担金／負担金

受益者が、その受益の対価として金銭を支払う制度。

- 受益者を明確に特定すること
- 受益内容を特定すること
- 受益を貨幣価値に換算すること
- 納付された金額を与益に使うこと



法定外税／入湯税

社会を維持するために、公平・中立・簡素の原則に基づいて金銭負担してもらう制度。

- 行政的な財政需要がベースとなる
- 財政需要に対して公平・中立・簡素の原則に基づき設計する

他地域における観光税の導入状況

種類	導入自治体例	内容・性質
美ら海協力金 ※協力金	美ら海協力金連絡協議会・宮古島市	宮古島市周辺の海洋環境の保全、観光ダイビング事業及び水産業の振興並びに地域の発展に寄与することを目的に「宮古地域における海面の調和的利用に関する協定」を締結。これらの目的達成のために宮古島市周辺海域でダイビングを楽しまれる方々等から、お一人様1日につき500円のご協力をいただく。
歴史と文化の環境税（(駐車場税)） ※法定外普通税	太宰府市	太宰府市固有の歴史的文化遺産及び観光資源等の保全と整備を図り、環境にやさしいまちを創造するため、有料駐車場の利用者に対して一定の負担を求める法定外普通税として平成15年5月に創設された。
別荘等所有税 ※法定外普通税	熱海市	昭和40年代後半より増加した一戸建別荘やリゾートマンションの建設に対応する行政需要の増大に対応するため、昭和51年に新設。所有している別荘などの延床面積1平方メートルにつき650円の割合で課税。
リフト税		スキー場のリフト利用者に対して課税。国内では導入事例がない。
入湯税（かさ上げ） ※法定外目的税	釧路市	2015年度から国際観光ホテル整備法の登録旅館・ホテルに宿泊する一般客の入湯税を現行の1人1泊150円から250円に引き上げ。上乗せした分を新設する基金に積み立て、用途を観光振興に限定して活用。
遊魚税 ※法定外目的税	富士河口湖町	河口湖及び周辺地域における環境保全、環境美化及び施設整備に要する費用 河口湖において漁協組合員以外が漁業権の対象となる水産動物を採捕する遊漁行為1人1日につき200円（障害者、中学生以下は課税免除）
環境協力税 ※法定外目的税	伊是名村 伊平屋村 渡嘉敷村	環境の美化、環境の保全及び観光施設の維持整備に要する費用 旅客船等により伊平屋村へ入域する行為 ①1回の入域につき100円（障害者、高校生以下は課税免除※渡嘉敷村は障害者と中学生以下）
宿泊税 ※法定外目的税	東京都、大阪府、京都市、金沢市、倶知安町など	東京都での導入を皮切りに自立的な観光振興財源として注目を浴びつつあり、特に2018年以降盛んに導入・検討されている。宿泊料金に課税されるため、宿泊施設がある程度集積している地域に適している。（例：1人1泊について、宿泊料金が①2万円未満：200円、②2万円以上：500円）

法定外税・入湯税を何に使うのか？

1. 国などから支援を受けることができない分野
 - － 例)マネージャー人件費、独自の上乗せサービス
2. 継続的に実施していくことが求められる分野
 - － 例)基本的なプロモーション、統計調査、清掃・草取り、独自の治安強化、ごみ処理
3. 緊急時に迅速な対応が求められる分野
 - － 例)天災時の緊急融資